

# 大学生の家庭科観及び家族観

—— 山口大学生の場合 ——

岡田 安恵\*・入江 和夫

University Student's Values about Homemaking and Family

OKADA Yasue and IRIE Kazuo

(Received January 10, 2006)

キーワード：家庭科教育 家庭科観 家族観 男女

はじめに

総務省<sup>1)</sup>は女性の家事労働負担率が圧倒的に高く、男性は低いことを報告している。また、日本学術会議「少子社会の多面的検討特別委員会報告」<sup>2)</sup>は「仕事、家事、育児に負担を強いられる母親が育児不安のストレスを感じながら子どもに接することは、母子関係の緊張につながり、子どもの心身の発達に悪影響を及ぼすのは当然で、その結果乳幼児の虐待につながることもある」と示し、男性による、家事や育児のいっそうの参加を求めている。

戦後、誕生した家庭科は昭和22年学習指導要領において、男女が学習する教科であり、単なる技能教科ではなく「家族関係」を中心においた「よりよい家庭建設を目指す」教科として出発した。その後、小学校家庭科は男女が学ぶ教科として一貫してきたが、中学校家庭科は昭和33年から平成元年の学習指導要領改訂まで「家族関係」が除かれ、女子のみが学ぶ教科となってしまった。この間の家庭科とは食物、被服、住居など家事中心の学習内容であった。しかし平成元年の学習指導要領に基づいた中学校家庭科は男女が必ず学ぶ新領域として「家庭生活」が加わった。これは「自己の生活と家族の生活との関係についての理解」を目標とし、生徒は「家庭の機能と家庭生活の意義を知ること」「家族の生活と家族関係について考えること」の内容を学ぶことになった。このように男女が共に家の仕事内容を学び、家庭の機能や人間関係について学ぶことは家族問題を抱える日本にとって大きな意味があるが、果たして、この時期に家庭科を学習した生徒はどれだけこのことを把握しているのだろうか。

そこで、この時期の家庭科を学んだ大学生を対象（教育学部を除く）に「男女別」、「家の手伝い別」（＝する、しない別）のカテゴリーで、家庭科観（家庭科で何を身につけたい力と考えているのか）及び家族観（家族・家庭とはどのような場であるのか）などについてアンケートを実施し、分析したので、それらについて今後の中学校家庭科教育の視点から一考する。

---

\*山口大学大学院教育学研究科

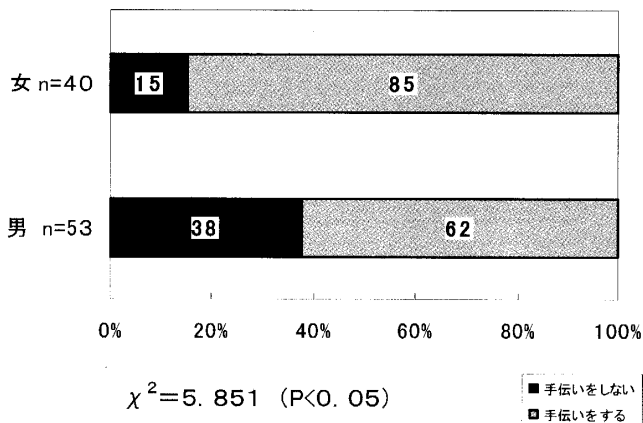
## 方法

- 1 調査の対象 山口大学 学生 93名 (理学部5人、医学部12人、農学部17人、工学部32人、経済学部14人、人文学部13人)
- 2 調査時期 2005年7月22日
- 3 調査方法 質問紙法
- 4 統計処理 SPSS12.0J

## 結果及び考察

### 1. 家の手伝い

家庭科では学習した内容を家の仕事として実践するように男女ともに指導している。家庭



庭の仕事を行うことで、家庭に関わる責任感が生まれ、コミュニケーションや触れ合いができる。そこで「家の手伝い」について男女の差を把握するために「しない」「あまりしない」「ときどきする」「いつもする」の項目から1つを選択させ、これらを肯定、否定項目別に合算し、人数をカイ自乗検定した。その結果を図1に示した。

図1 男女別による家の手伝い

家の仕事「手伝いをする」女子が85%、男子が62%であり、過半数以上の男女が実践していた。しかし、女子の方が家の手伝いをする割合が高く有意差があった。なぜ、男女別の差が生ずるのだろうか。おそらく、各家庭の親が家の手伝いを女子に偏らせてさせていたか、家の手伝いをする意義が家庭科の授業で十分、伝わっていなかったことが一因として考えられる。

学生は中学校家庭科「家庭生活」領域で家族の機能や家族関係を学んできたはずである。それらが円滑に機能するには、男性が積極的に「家の手伝い」をすることが必要なのである。このようなことを今後の授業で理解させていきたい。

### 2. 家庭科の必要性

家庭科は受験科目にない教科であるが、調理実習など生徒が楽しいと感じる授業内容がある。学生は家庭科を学ぶ必要性のある教科と感じているだろうか。ここでは「男女別」、「手伝いする、しない別」について調べた。

#### 1) 男女別

家庭科について大学生はどの程度、必要と考えているのだろうか。それを把握するために、選択肢を「必要ない」「あまり必要ではない」「必要である」「とても必要だ」の項目から1つを選択させた。これらを否定、肯定項目カテゴリーとして人数を合算し、カイ自乗検定した。その結果を図2に示した。男子85%、女子95%の学生が家庭科を「必要」と考えていた。男女間に有意差はみられなかった。

男子に注目すると、85%が「家庭科の必要」を感じているにもかかわらず図1では6割しか「家の手伝い」を実践していない。これは何を意味するのであろうか。男子は必要と

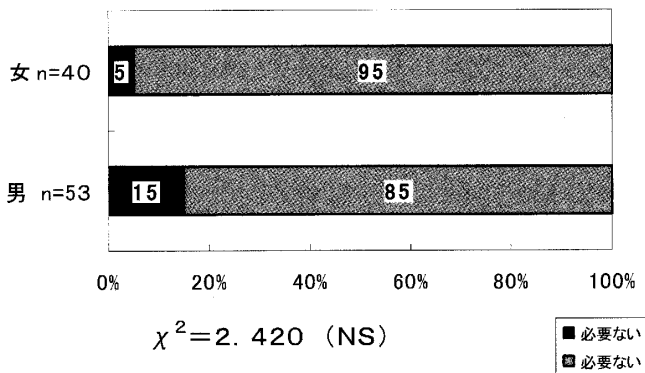


図2 男女別による家庭科の必要性

## 2) 家の手伝い別

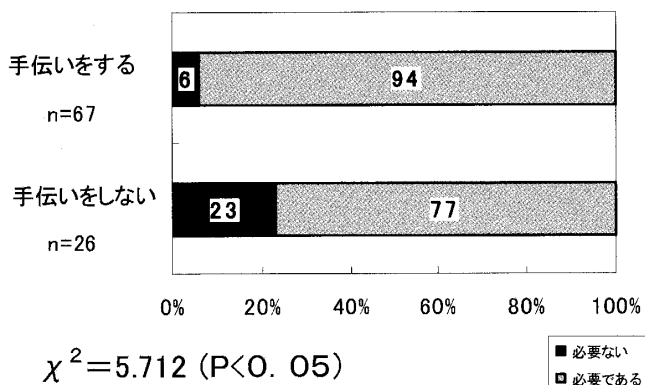


図3 家の手伝いによる家庭科の必要性

家庭科を必要とする割合が高かった。手伝いをするグループは、家庭生活の課題を自分の問題としてとらえることができ、その手だての必要性を家庭科から感じているのではないかと考えられる。家庭での実践と家庭科の必要性は相互に関係する。このことから家庭科は家庭で実践をすることが重要である。

## 3. 家庭科で身に付けたい力

学生は家庭科で何を身につけ、力としたいのかを把握するため、以下の11項目の家庭科の内容を設定した。内容項目は1995年に入江らが実施した調査項目<sup>3)</sup>を参考にした。それらは、ア「衣食住についての知識や技能」(=家事技能)、イ「家事に関する科学的な考え方」(=科学的認識)、ウ「日常生活の礼儀や規律」(=礼儀・規律)、エ「家事に進んで参加する態度」(=参加態度)、オ「賢い消費者のあり方」(=消費者教育)、カ「家庭内の人間関係」(=家族関係)、キ「男女間の問題や性教育」(=性教育)、ク「見通しを立てる力」(=生活問題)、ケ「高齢者の生活と福祉のあり方」(=高齢者と福祉)、コ「環境教育」(=環境教育)、サ「保育」(=保育)である。これらの項目ごとに、選択肢1「身に付けたいと思わない」、2「身に付けたいとあまり思わない」、3「身に付けたいと思う」、4「身に付けたいと非常に思う」を設け、1つ選択させた。ここでは因子分析、クラスタ分析によって全体の学生による家庭科で身に付けたい力の構造を明らかにするとともに、これら項目について男女別、お手伝い別の観点からも分析していく。

感じつつも、家の手伝いを実践していない。家庭科の究極的目標は家庭での実践である。このことから考えれば、今後の授業では、單元ごとに家の仕事として実践できることをねらいとした授業案を考えるとともに実践の有無を評価に組み入れることが重要である。

## 1) 因子分析

大学生が考える家庭科でどのような力をつけたいのかを把握するために、因子分析の主因子法による分析を行った。固有値が1以上のものに注目すると、2つの因子が抽出された。

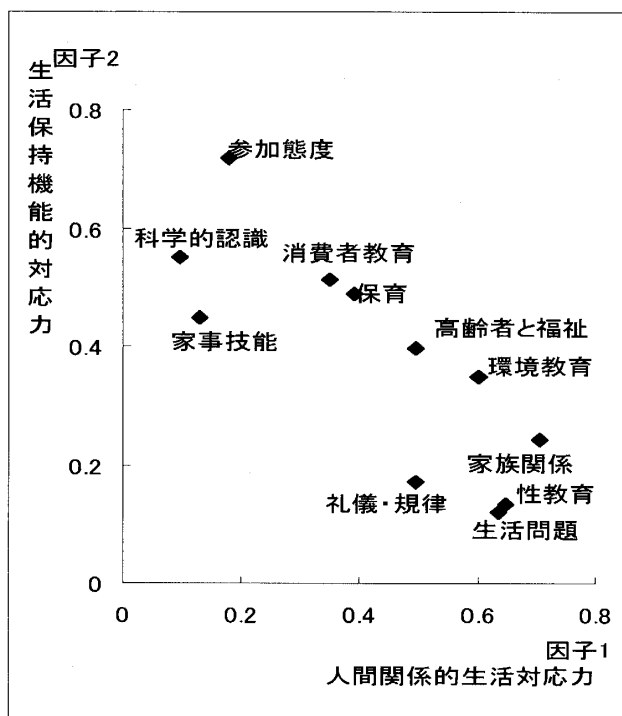


図4 家庭科で身につけたい力

因子1の固有値は4.247、因子2の固有値は1.341であり、バリマックス回転後の累積寄与率は40.1%であり、この割合で全体の背景が説明される。11項目の因子負荷量を因子1と因子2の軸に対してプロットした散布図を図4に示した。

因子のネーミングを行う。因子1の軸に対する各項目のほぼ0.5以上の因子負荷量の値に注目すると、カ「家庭内の人間関係」(=家族関係) 0.702、キ「男女間の問題や性教育」(=性教育) 0.645、ク「見通しを立てる力」(=生活問題) 0.635、コ「環境教育」(=環境教育) 0.599、ウ「日常生活の礼儀や規律」(=礼儀・規律) 0.497、ケ「高齢者の生活と福祉のあり方」(=高齢者と福祉) 0.497、の項目があげられる。この軸はこれらが反映したネーミングになる。すなわち、これらは家庭生活や地域社会で

の生活における人間関係に対する対応力であり“人間関係的生活対応力”とネーミングできる。

次に、因子2の軸に対する各項目の因子負荷量の値に注目する。因子負荷量の大きな項目に注目すると、エ「家事に進んで参加する態度」(=参加態度) 0.717、イ「家事に関する科学的な考え方」(=科学的認識) 0.551、オ「賢い消費者のあり方」(=消費者教育) 0.512、サ「保育」(保育) 0.488、ア「衣食住についての知識や技能」(=家事技能) 0.447があることから、この軸はこれらの項目が反映したネーミングとなる。これらは、家庭生活を保持していくために必要な機能的対応力である。従って、“生活保持機能的対応力”とネーミングできる。すなわち、学生が11項目からなる家庭科に関して身につけたい力は“人間関係的生活対応力”と“生活保持機能的対応力”とが考えられる。

## 2) クラスタ分析&判別分析

学生のどのような集団が2つの因子に対して積極的なのか、消極的なのかを明らかにするために、クラスタ分析した。すなわち、得られた2つの因子軸に対して各学生の第一因子得点、第二因子得点を利用して4つのクラスタに分類し、その散布図を図5に示した。

次に、判別分析を行った。各学生のケースのクラスタ数をグループ化変数とし、11項目を独立変数として、各クラスタごとに判別得点平均値と11項目合計の平均値を比較することで、各クラスタの重要な項目とは「家庭科で身につけたい力」のどの項目であるかを把握することにした。

これらの分析結果から、クラスタ1の集団は16人であり、ア「衣食住についての知識や

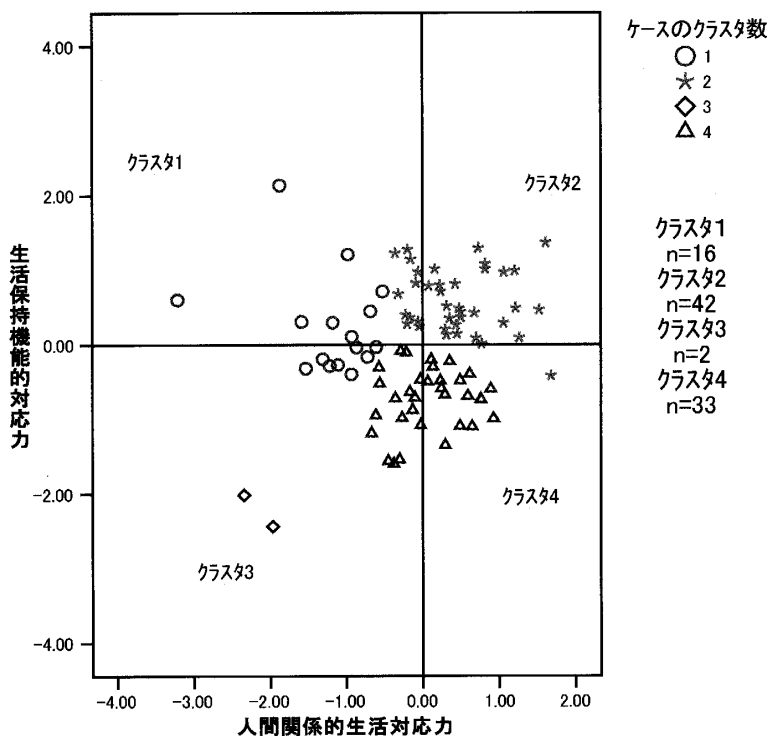


図5 クラスタ散布図

技能」(＝家事技能)、イ「家事に関する科学的な考え方」(＝科学的認識)、エ「家事に進んで参加する態度」(＝参加態度)の項目の平均値が合計の平均値よりも高いことから、生活保持機能的対応力を積極的に習得したいと考えているグループとして特徴づけられる。クラスタ2の集団は42人であり、全ての項目で合計の平均値より上回っている。家庭科で人間関係的生活的対応力と生活保持機能的対応力、両方の力を積極的に習得したいと考える集団である。クラスタ3の集団は2人であり、全ての項目の平均値が合計の平均値より低く、人間関係的生活

生活対応力と生活保持機能的対応力の習得に消極的な集団である。クラスタ4の集団は33人であり、キ「男女間の問題や性教育」(＝性教育)、ク「見通しを立てる力」(＝生活問題)の項目の平均値が合計の平均値よりも高いことから、人間関係的生活対応力を積極的に習得したいと考えている集団であることがわかった。

### 3) 男女別による家庭科で身に付けたい項目

家庭科で身に付けたい11項目について、男女別によって、全項目及び各項目にどの程度の相違があるかを把握するために平均値の比較である分散分析を行った。

男女別による各項目の身に付けたい程度について平均値を図6に示した。

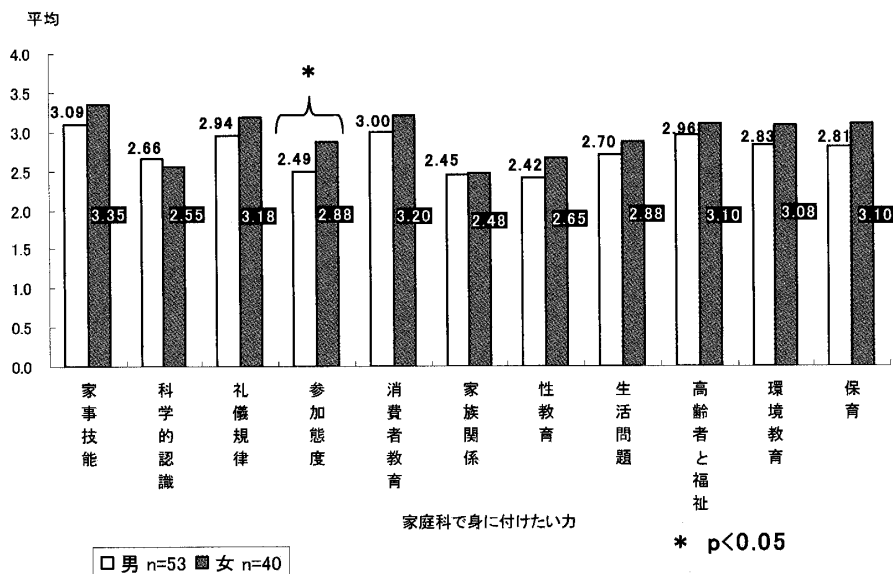


図6 男女別による家庭科で身に付けたい力の程度

ほぼ全体的に女子の平均値が高く、女子の方がほとんどの項目を身につけたい力と考え、男子と有意差があった。最も平均値が高い項目は男女とも「家事技能」(男：3.09、女：3.35)であり、「家族関係」(男：2.45、女：2.48)と比較すると有意差があった。すなわち、男子も女子も「家族関係」よりも「家事技能」を身につけたい力と積極的に考えていた。11項目中10項目は男女間につけたい力の差はなく、同程度であったが、家事の「参加態度」では女子の方が男子に比べ有意差があり、積極的に身につけたい力と考えていた。前述したように女子による家庭の仕事の負担過多によって生ずる問題が懸念されているが、高校を卒業したばかりの大学生1年女子は家庭科でつけたい力として積極的に家事に参加しようとする態度があることがわかった。

現在の学習指導要領家庭分野の目標は「課題をもって生活をよりよくしようとする能力」である。子どもたちが考える課題とは何であろうかと発問することから授業を展開したい。おそらく生活保持機能や精神的機能に関する課題が浮かびあがってくるはずである。そこで、これらの機能を意図的にリンクする必要性を気づかせたい。

#### 4) 家の手伝い別による家庭科で身につけたい項目

ここでは「家庭科で身に付けたい力」の全項目に関して「家の手伝い別 (する、しない)」にどのような違いがあるかを把握するために、平均値の比較を分散分析でおこない、その結果を図7に示した。

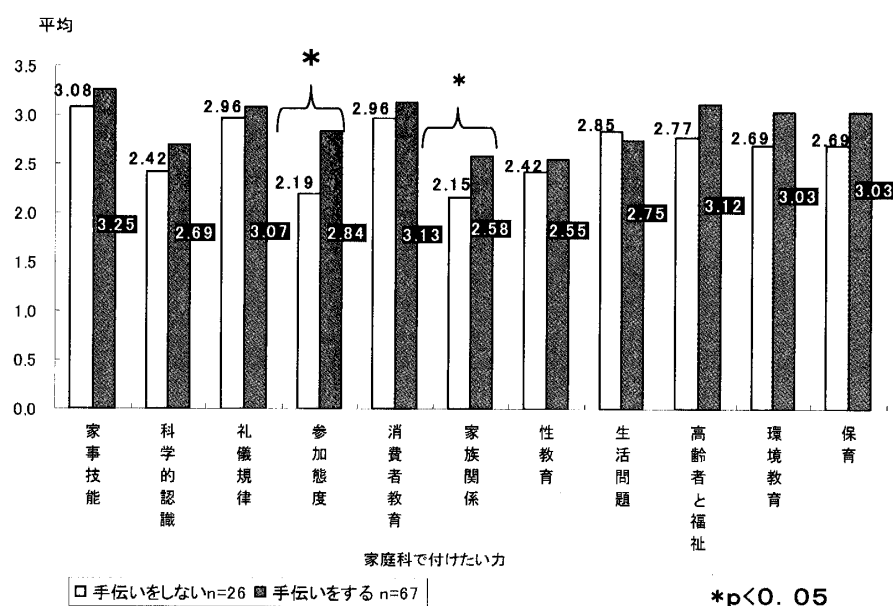


図7 家の手伝い別による家庭科で身につけたい力の程度

手伝いをしない集団の全項目の平均値は2.654、手伝いをする集団は2.913となり、有意差があった。すなわち、手伝いをするグループの方が全項目に対して「家庭科で身に付けたい力」を身に付けたいと考えている程度が高かった。詳細に各項目を見ていくと「参加態度」、「家族関係」の項目において、家で「手伝いをする」集団の方が有意に高かった。この結果は家で手伝いをすれば、家事に参加しようとする態度を身につける力として積極的に考えるということである。また、家の手伝いをすることで家族関係についても、家庭科で身につけたい力として積極的に考えていることを示している。したがって、授業を構想をする際に、家庭科の内容を学校で終結させるのではなく、常に家庭で実践させる工夫

を考えていく必要がある。

#### 4. 家族・家庭の場

前述のように家庭科で身につけたい力として、大学生は「家族関係」を積極的に考えてはいなかった。しかし家庭崩壊が叫ばれる今日、家族とは何か、家族とはどのような機能があるのか、などについて、家庭科で「家族関係」を積極的に取り上げ、子どもたちも学んでいくことこそ、家族問題解決の糸口になる。ここでは「家族・家庭の場」をどのように考えているのかについて把握する。

質問は「あなたは、家族や家庭は、どういう場であってほしいと思いますか。」であり、その場とは読売新聞社による2004年の世論調査項目<sup>4)</sup>を参考にして、ア「安らぎや愛情を感じる場」、イ「日々の安定した生活が送れる場」、ウ「夫婦が仲良く暮らす場」、エ「子供を産み育てる場」、オ「子どものしつけや教育をする場」、カ「社会から守ってくれる場」、キ「悩み事の相談や解決ができる場」、ク「病気の看護や老後の介護をしてくれる場」とした。その選択肢は「全く思わない」「あまり思わない」「少し思う」「非常に思う」とした。

##### 1) 因子分析

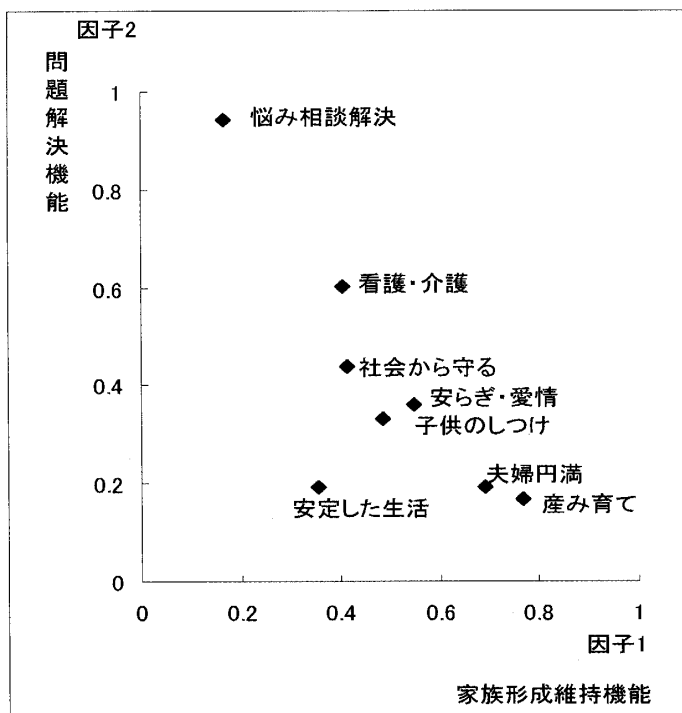


図8 家族・家庭生活の場

因子分析の主因子法を用いて、各項目の程度の関係性に着目して学生が考えている「家族・家庭生活の場」に影響を与えている潜在的な共通因子を明らかにする。固有値1以上のものに着目し、2つの因子が抽出された。因子1の固有値は3.692、因子2の固有値は1.034であり、バリマックス回転後累積寄与率は48.4%であった。この割合で全体の背景が説明できる。因子1、2のネーミングを行う。

因子1の軸に対する各項目の回転後の因子負荷量が高い値に注目すると、エ「子供を産み育てる場」(0.765)、ウ「夫婦が仲良く暮らす場」(0.690)、ア「安らぎや愛情を感じる場」(0.545)、オ「子どものしつけや教育をする場」(0.495)の項目があげられる。これら

は、家族を形成し、家庭を築き、それを維持していくうえで必要な機能であることから因子1の軸は“家族形成維持機能(家庭建設維持機能)”とネーミングできる。

次に因子2の軸に対する因子負荷量の大きな項目に注目すると、キ「悩み事の相談や解決ができる場」(0.941)、ク「病気の看護や老後の介護をしてくれる場」(0.603)、カ「社会から守ってくれる場」(0.438)である。因子2の軸は心身両面に何らかの問題が生じたときにそれを解決する機能であることから、“問題解決機能”とネーミングできる。

## 2) クラスタ分析 & 判別分析

学生のどのような集団が2つの因子に対して積極的なのか、消極的なのかを明らかにするために、クラスタ分析した。すなわち、得られた2つの因子軸に対して各学生の第一因子得点、第二因子得点を利用して4つのクラスタに分類し、その散布図を図9に示した。

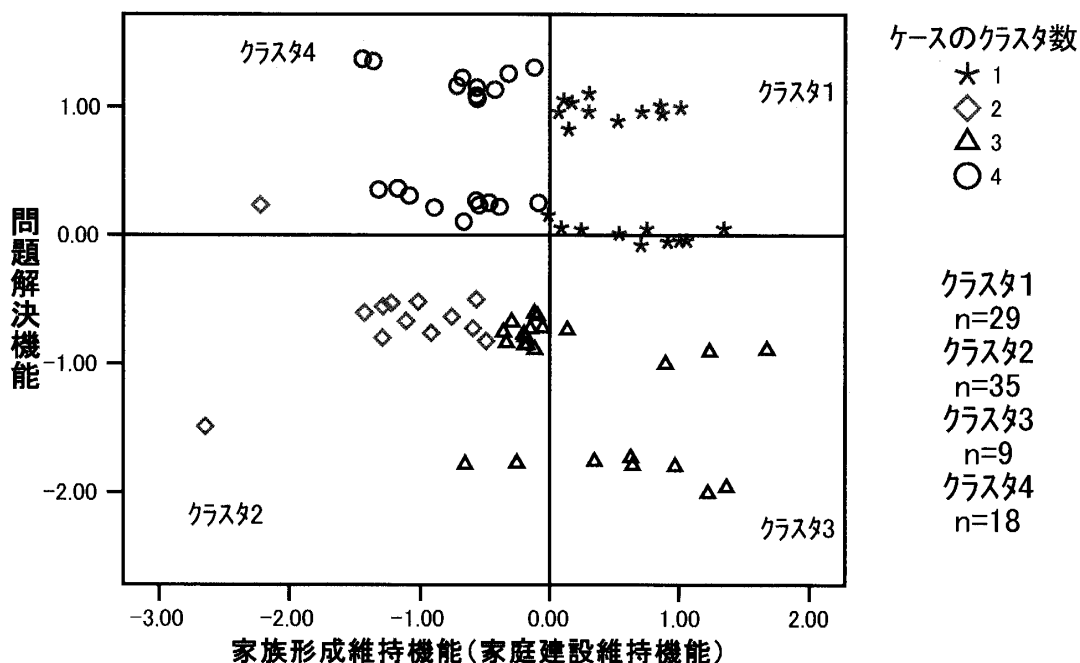


図9 クラスタ散布図

次に、判別分析を行った。各学生のケースのクラスタ数をグループ化変数とし、8項目を独立変数として、各クラスタごとの8項目の判別得点平均値と8項目合計の平均値を比較することで、各クラスタの重要な項目とは家族・家庭生活の場の8項目の中のどれであるのかを把握することにした。

これらの分析結果から、クラスタ1は32% (29人)であった。この集団は、全ての項目において合計の平均値より大きかった。すなわち、家族・家庭の場として8項目すべてを積極的に考えていた。クラスタ2は38% (35人)であった。この集団は、全ての項目において合計の平均値より小さかった。すなわち、家族・家庭の場とはここに示した8項目であると考えするには消極的だった。クラスタ3の集団は10% (9人)であった。イ「日々の安定した生活を送れる場」エ「子供を産み育てる場」が合計の平均値より大きかった。すなわち、この集団の特徴は家族・家庭とは安定した生活があって子どもを生み育てる場であると考え、家族・家庭の家族形成機能的側面を積極的に考えている集団であった。クラスタ4は20% (18人)であった。この集団は、ア「安らぎや愛情を感じる場」、イ「日々の安定した生活を送れる場」、カ「社会から守ってくれる場」、キ「悩み事の相談や解決ができる場」、ク「病気の看護や、老後の介護をしてくれる場」の項目が合計の平均値より大きかった。すなわち家族・家庭の場とは主に問題解決機能的側面を積極的に考えている集団であった。

ここで、注目すべきことは家族・家庭の場とは提示した8項目すべてに消極的に考える集団、クラスタ2の35人である。これは全体の36%になり、前出した家庭科で身につけたい力の全項目消極的集団3人(3%)と比較すると、12倍になる。このことは何を意味する



のだろうか。おそらく、学生は今まで家族・家庭とはどのような場であるのか考えたことが少ないのではないだろうか。実際にこのようなことを考えさせるのは家庭科の家族関係領域であるが、当時の家庭科教師も積極的には学習させてこなかったのではないだろうか。家族を考える授業が非常に少なかった＝家族・家庭とはどのような場であることを想起しにくいのではないかと考えられる。このようなことから、これからの家庭科ではここに比重を置いた授業展開が重要である。

### 3) 男女別

家族・家庭は男女が互いに協力し合うことでよりよい家庭や家族関係を築くことができる。このことから「家族・家庭の場」としての8項目について、どの程度、積極的に同感するのであろうか、各項目の平均値を性別のカテゴリーで分散分析した。

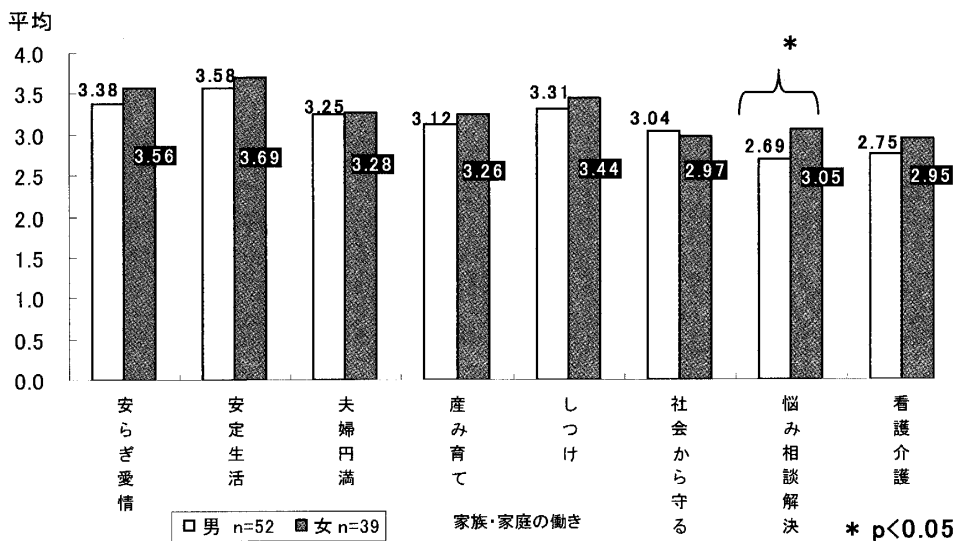


図10 「家族・家庭の場」の重要度の性別による違い

全項目の平均は男子で3.14、女子で3.28であり、女子は全8項目が家族・家庭の場として、男子に比べ積極的な同感を示し、有意差があった。各項目を詳細に見ていくと最も平均値が高かったのは「日々の安定した生活を送れる場」であったが、性別による違い（男：3.58、女：3.69）はなかった。一方、「悩み事の相談や解決ができる場」は男子と女子とも共通して下位であり、男子の方が女子に比べ、消極的であった（有意差あり）。

男子は図6で家事の参加態度が低く、図10で家庭が悩み事の相談や解決ができる場となることの意識が低い。男女ともに学んだ小学校家庭科や中学校家庭科の「家庭生活」領域の内容が理解されていない。先に述べた少子社会の多面的検討特別委員会報告で懸念されていることが、これから社会に出ようとする大学生でも改善されていない。家庭科の授業を行う教師はこの事実を把握すべきである。家庭科は“家庭”を扱う授業であり、これを原点にした教材を展開し、特に男子生徒の意識を改善させていく必要がある。

### 4) 家の手伝い別

全項目の平均は、家の手伝いをする集団は3.21、手伝いをしない集団は3.17であり、全体的な有意差はなかったが、詳細に項目を見ていくと「悩み事の相談や解決ができる場」の項目では「家の手伝いをする」集団で平均値2.91、「手伝いをしない」集団で平均値2.52であり、有意差があった。これらの平均値は両者とも下位であったが、「家の手伝いをす

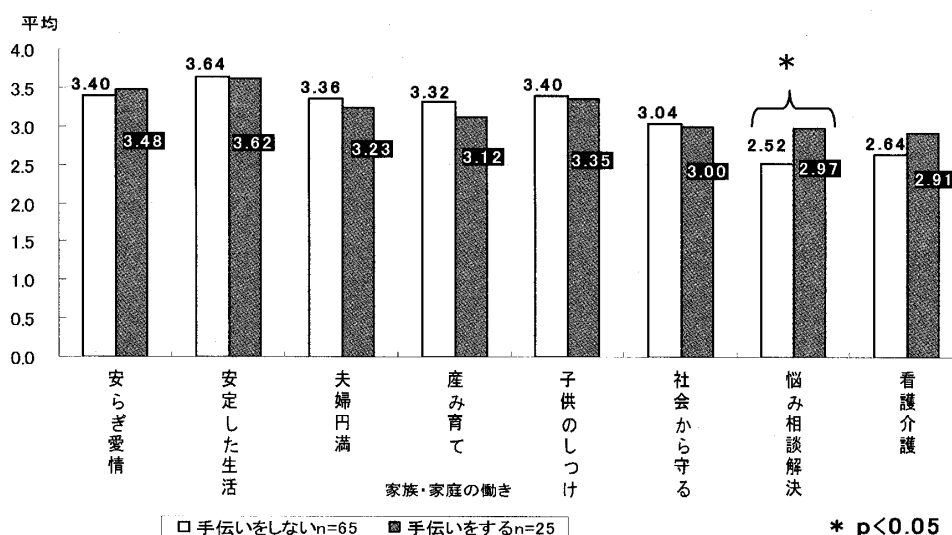


図11 「家族・家庭の場」の重要度の手伝い実践率による違い

る」集団の方が積極的に反応したのは、おそらく、家の仕事を通して親や祖母との関わりの頻度は多くなり、高い関心をもつようになったのではないだろうか。そして、この集団は自分の家族に自分の悩み事の相談を持ちかけ、そのことが解決ができる経験があったのではないだろうか。このように考えてみると、繰り返し述べているが、今後の家庭科では各家庭で学習内容を実践させる意義は大きく、この教材開発は重要である。

## まとめ

アンケート調査を分析した結果は、以下のようにまとめられる。

- 1) 男子の「家の手伝いをしない」数は女子に比べ多かった。
- 2) 家の手伝いをする集団の方が家庭科を必要としていた。
- 3) 11項目からなる「家庭科で身につけたい力」は“人間関係的生活対応力”と“生活保持機能的対応力”の2つの因子で説明できた。クラスタ分析&判別分析の結果、これら両方の因子軸に積極的な集団、すなわち両方の力を家庭科で身につけたいと考える集団が最も多く43%(42人)であり、両方の力に対して消極的なものは、3%(3人)だった。11項目の家庭科で身につけたい力の程度は「女子」や「家の手伝いをする」集団の方が高かった。身につけたい力として「家事技能」が最も高く、「家族関係」は低かった。男子の「家事参加態度」「家族関係」は女子に比べ低かった。手伝いをしない集団の「家族関係」も低かった。
- 4) 8項目からなる「家族・家庭の場」は、“家族形成維持機能(家庭建設維持機能)”と“問題解決機能”の2つの因子で説明できた。クラスタ分析&判別分析によって、これら両方の因子軸に積極的な集団は32%であり、両方の因子軸に消極的な集団は、38%であった。女子の方が8項目全体に積極的に反応した。項目「悩み事の相談や解決ができる場」は「男子」「家の手伝いをしない」集団で消極的な反応だった。

男性が、よりいっそう家事参加することが今、求められている。にもかかわらず、男子の「家の手伝い」「家事参加態度」「家族関係」は女子より低いことが今回の研究から明らかとなった。中学校家庭科で学習することになっていた「家庭の機能と家庭生活の意義を

知ること」「家族の生活と家族関係について考えること」とは男子が女子にこれらをまかせるのではなく、共に考え、仕事を分け合い、家庭建設に参加することが基盤になければならない。しかし、全国から集まった本大学生にはこれが欠けていた。また、男女共通に家庭科で身につけたい力としての「家族関係」の順位は低く、「家事技能」が高かった。これら結果の原因はどこにあるのであろうか。それはおそらく家庭科教師が「家族関係」を教材として活用しきれず、戦前のような家事内容重視の授業を行ってきたことが考えられる。家族問題の解決に家庭科教育が果たす役割は大きく、平成14年度、学習指導要領改訂ではさらに「家族関係」が重視されている。教師はここをくみ取り、従来の家庭科でなく、“家庭”科の授業を目指していかなければならない。

上記の結果を考え、家庭科教育における教材開発・授業改善の視点を以下に示した。

- 1) 男子が家庭科の内容を積極的にとらえるような教材開発・授業改善が必要である
- 2) 男女とも「家族関係」を家庭科で身につけたい力と考えられるように「A生活の自立と衣食住」と「B家族と家庭生活」をリンクさせた教材開発が必要である。
- 3) 家庭での実践を組み入れた授業内容にする。

## 参考文献

- 1) 総務省ホームページ：<http://www.stat.go.jp/data/shakai/3-3.htm>
- 2) 日本学術会議：「少子社会の多面的検討特別委員会報告」  
[http://www.scj.go.jp/kennkyuusya\\_saronn\\_r/17htm/1750z.html#5](http://www.scj.go.jp/kennkyuusya_saronn_r/17htm/1750z.html#5)
- 3) 入江和夫・板橋文夫：中学校男女生徒の家庭科観—山口県の場合—、日本教科教育学誌1998.3 第20巻 第4号
- 4) 読売新聞社が2004年12月11, 12日に「家族」をテーマにして20代から70代までの人を対象に世論調査、2005.01.15読売新聞東京朝刊朝特A27頁  
<http://db.yomiuri.co.jp/dpscripts/DpDetail.dll?detail>
- 5) 中学校学習指導要領（平成10年12月）解説—技術・家庭科—、文部省（現在、文部科学省）